

日本の
ひなた
宮崎県

今月の主要経済指標

目次

今月の経済関係統計資料

1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4

【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	8
・ データ編	10

平成28年5月



宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎県景気動向指数（平成28年2月分）

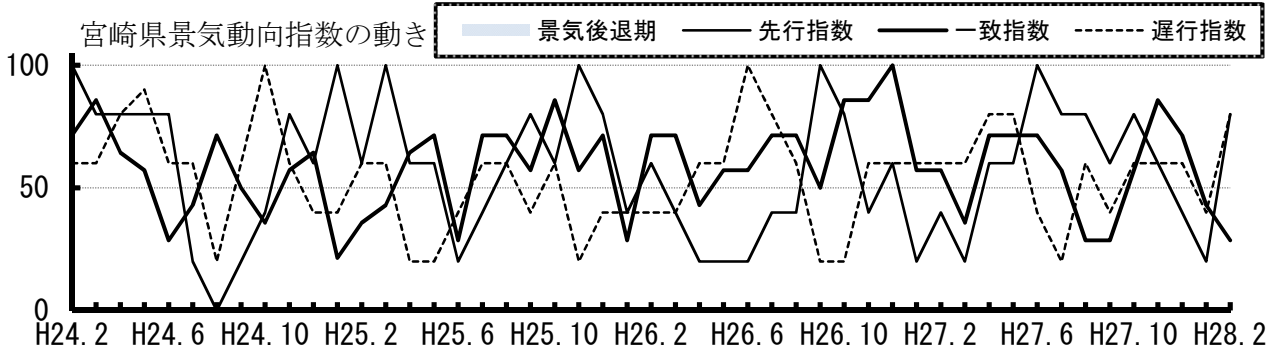
(1) 今月の動き

平成28年2月の本県のDIは、

先行指数は 80.0%となり、3か月ぶりに 50.0%を上回った。

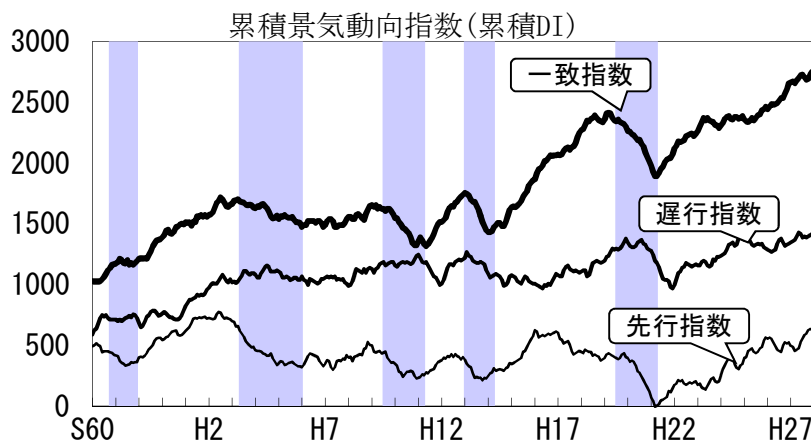
一致指数は 28.6%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。

遅行指数は 80.0%となり、2か月ぶりに 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	4	新規求人数（パート含む）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数	新車登録台数（乗用車）
一致系列	7	2	輸入通関実績（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）	有効求人倍率、大口電力使用量、大型小売店販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数
遅行系列	5	4	家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成28年2月分）（平成22年＝100）

平成28年2月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生産	98.5	▲ 1.7	93.2	▲5.2	98.6	▲2.5
出荷	105.1	▲ 2.4	92.8	▲4.1	102.6	▲1.4
在庫	117.5	▲ 0.7	112.1	▲0.4	122.7	▲0.6

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

98.5（前月比1.7低下） ～2か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（5業種）			低下に寄与した業種（6業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	繊維工業	2.7	1	鉄鋼・金属製品工業	▲ 16.0
2	輸送機械工業	8.9	2	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 7.3
3	電子部品・デバイス工業	0.8	3	電気・情報通信機械その他工業	▲ 3.0

【出荷】

105.1（前月比2.4低下） ～2か月ぶりの低下～

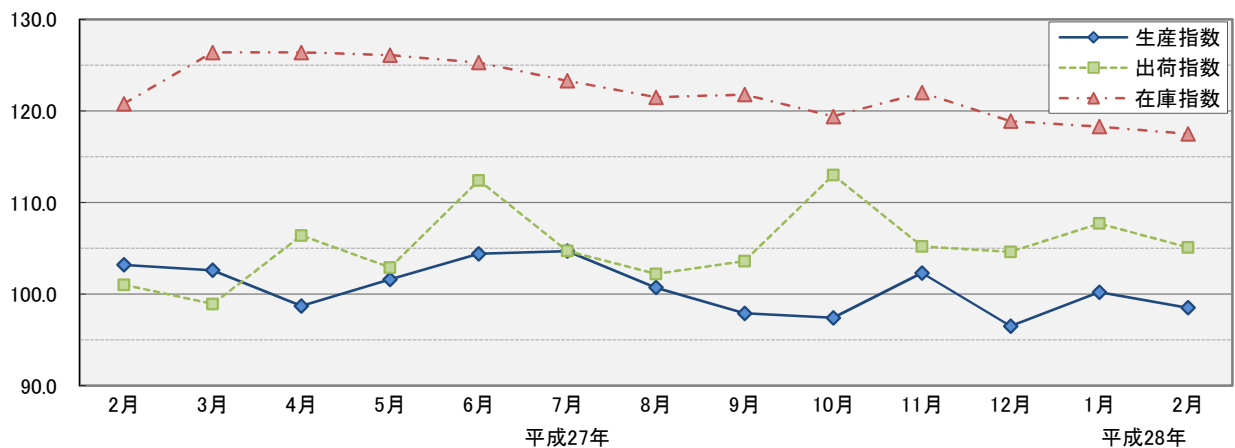
上昇に寄与した業種（5業種）			低下に寄与した業種（7業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	電気・情報通信機械その他工業	10.8	1	食料品工業	▲ 5.7
2	繊維工業	13.5	2	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 13.9
3	電子部品・デバイス工業	5.0	3	鉄鋼・金属製品工業	▲ 14.4

【在庫】

117.5（前月比0.7低下） ～3か月連続の低下～

上昇に寄与した業種（6業種）			低下に寄与した業種（3業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	化学工業	5.3	1	電子部品・デバイス工業	▲ 11.6
2	はん用・生産用・業務用機械工業	6.5	2	食料品工業	▲ 2.0
3	パルプ・紙・紙加工品工業	5.3	3	鉄鋼・金属製品工業	▲ 0.8

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成28年2月分）

宮崎県における平成28年2月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 217,339円で、前年同月比 0.5%減
- ・ 総実労働時間は 149.9時間で、前年同月比 1.0%減
- ・ 常用労働者数は 314,683人で、前年同月比 1.4%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 218,706円で、前年同月比 0.7%減であった。

このうち、「所定内給与」は 201,252円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 217,339円で、前年同月比 0.5%減であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 149.9時間で、前年同月比 1.0%減であった。

このうち、「所定内労働時間」は 139.9時間、「所定外労働時間」は10.0時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は19.7日で、前年同月差 0.1日増であった。

(3) 雇 用

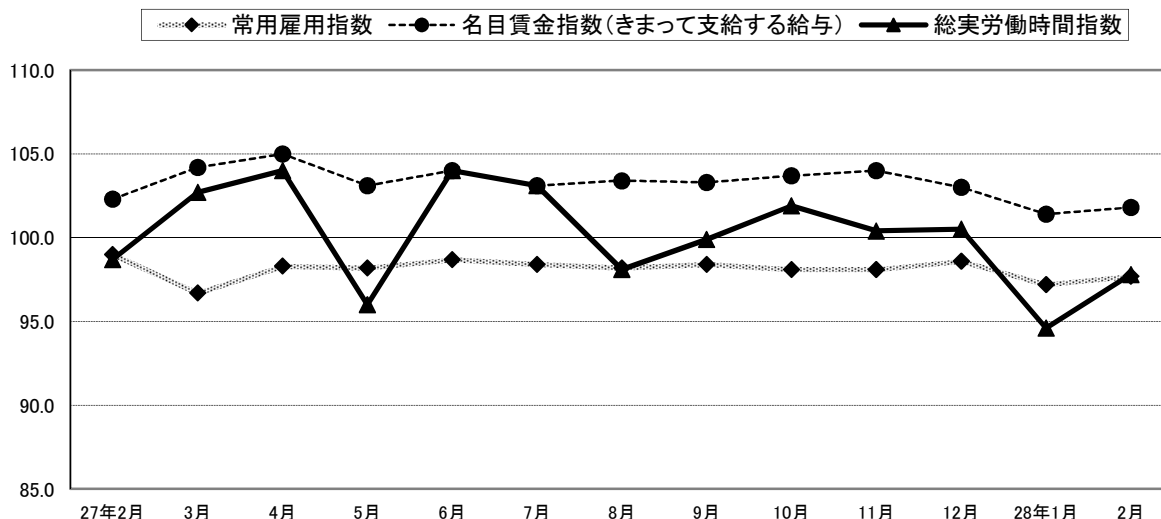
「常用労働者数」は 314,683人で、前年同月比 1.4%減であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	218,706円	▲0.7%	262,301円	0.7%
所定内給与	201,252円	▲0.2%	239,075円	0.6%
きまって支給する給与	217,339円	▲0.5%	258,570円	0.6%
2 労働時間				
総実労働時間数	149.9時間	▲1.0%	143.0時間	0.4%
所定内労働時間数	139.9時間	▲0.4%	132.3時間	0.7%
所定外労働時間数	10.0時間	▲8.3%	10.7時間	▲1.9%
出勤日数	19.7日	0.1日	18.5日	0.1日
3 雇 用				
常用労働者数	314,683人	▲1.4%	48,073千人	1.9%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成28年2月調査分）

総合指数 103.6 （平成22年=100） 前月比（+）0.1% 前年同月比（+）0.5%
--

(1) 概況

平成28年2月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で103.6となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.5%の上昇となった。
 総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成27年10月は0.4%の上昇、11月は0.4%の上昇、12月は0.3%の上昇、平成28年1月は0.2%の上昇、2月は0.5%の上昇となった。
 生鮮食品を除く総合指数は102.7となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.1%の下落となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成28年2月）

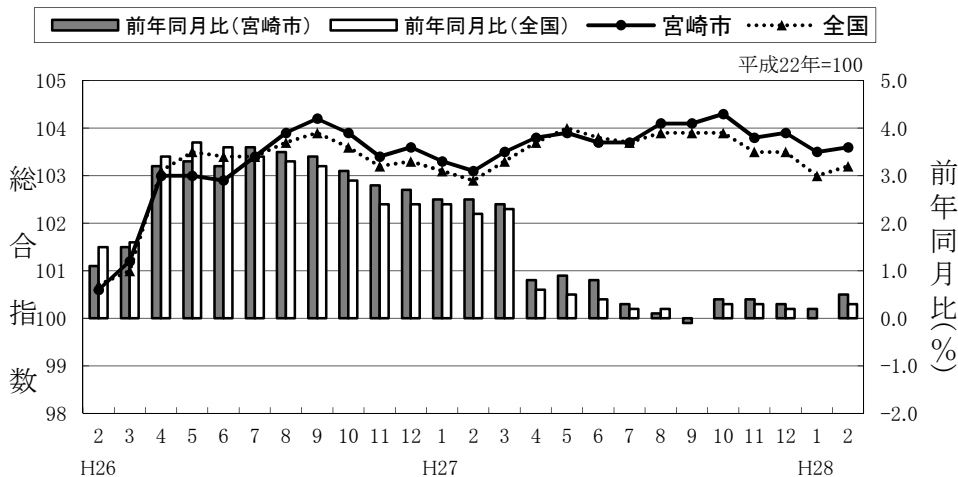
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	103.6	0.1		0.5	
食料	109.1	0.8	0.21	2.4	0.62
住居	100.8	0.0	0.00	0.2	0.04
光熱・水道	111.9	-0.4	-0.03	-4.3	-0.30
家具・家事用品	93.6	-0.2	-0.01	1.3	0.04
被服及び履物	99.8	0.1	0.00	2.3	0.08
保健医療	100.1	-0.2	-0.01	-0.7	-0.03
交通・通信	100.6	-0.9	-0.14	-2.3	-0.36
教育	106.5	1.1	0.03	5.1	0.12
教養娯楽	98.2	0.7	0.07	1.8	0.17
諸雑費	110.1	0.0	0.00	1.2	0.08

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	食料	生鮮野菜	14.7	0.23	キャベツ
	教養娯楽	教養娯楽サービス	1.0	0.05	宿泊料
下落	交通・通信	自動車等関係費	-1.5	-0.15	ガソリン
	光熱・水道	電気代	-0.6	-0.02	

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	生鮮野菜	17.3	0.27	ほうれんそう
	教養娯楽	教養娯楽用耐久財	10.7	0.11	テレビ
下落	交通・通信	自動車等関係費	-3.9	-0.40	ガソリン
	光熱・水道	電気代	-5.6	-0.19	



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成28年4月21日：内閣府）

【基調判断】

3 月月例	4 月月例
<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、<u>このところ横ばいとなっている。</u> ・企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、<u>おおむね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増している。</u> ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、<u>慎重さがみられる。</u> ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。<u>また、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</u></p>

【各論】

	3 月月例	4 月月例
個人消費	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
設備投資	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
公共投資	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
輸 出	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
輸 入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	<u>黒字に転じている。</u>	<u>黒字は、増加傾向にある。</u>
生 産	<u>このところ横ばいとなっている。</u>	横ばいとなっている。
企業収益	非製造業を中心に改善傾向にある。	非製造業を中心に改善傾向にある。
業況判断	<u>おおむね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増している。</u>	<u>慎重さがみられる。</u>
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	改善している。
国内企業物価	緩やかに下落している。	緩やかに下落している。
消費者物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
海外経済	世界の景気は、弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。	世界の景気は、弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

*** 参考資料**

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成28年4月27日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論

平成28年(2016年)熊本地震前は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

先行きについては、地震による地域への影響全体について十分に把握した上で判断する必要がある。

【総括判断】 (注) 平成28年(2016年)熊本地震による地域に与える影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

前回 (28年1月判断)	今回 (28年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	平成28年(2016年)熊本地震前は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある		平成28年(2016年)熊本地震前は、生産活動はおおむね横ばいの動きとなっている。個人消費は緩やかに持ち直しているほか、雇用情勢も緩やかに改善している。 現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

【各項目の判断】 (注) 28年4月の各項目の判断は、前回1月判断以降、地震発生前までの期間で判断している。

項目	前回 (28年1月判断)	今回 (28年4月判断)	前回比較	
主要項目	個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
	生産活動	一部に弱さがみられるものの、おおむね横ばいの動きとなっている	おおむね横ばいの動きとなっている	→
	雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	→
その他の項目	設備投資	27年度は減少見込み	27年度は減少見込み	→
	企業収益	27年度は減益見込み	27年度は増益見込み	↗
	企業の景況感	「上昇」超幅が拡大	「下降」超に転じている	↘
	住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
	公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	→
倒産	件数、負債金額ともに前年を上回っている	件数は前年と同数となっているものの、負債金額は前年を下回っている	→	

2. 各論 (注) 28年4月の各項目の判断は、前回1月判断以降、地震発生前までの期間で判断している。

(主要項目)

個人消費 [緩やかに持ち直している]

百貨店・スーパー販売額(全店ベース)は、衣料品は暖冬の影響により全体的に動きが鈍かったものの、飲食料品は催事効果により好調に推移するなど、前年を上回っている。

乗用車の新車登録・届出台数は、一部に新型車投入効果がみられたものの、主要メーカーが生産を一時停止した影響や、軽自動車税増税の影響などにより前年を下回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、暖冬による客足の増加などにより、前年を上回っている。

旅行取扱高は、国内旅行は前年を下回り、海外旅行は前年を上回っている。

生産活動 [おおむね横ばいの動きとなっている]

主な業種をみると、食料品はおおむね横ばいとなっているほか、電子部品・デバイスは持ち直しの動きがみられる。

雇用情勢 [緩やかに改善している]

有効求人倍率は、緩やかに上昇している。新規求人数は、「医療、福祉」を中心に前年を上回っている。

(その他の項目)

設備投資

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（28年1-3月期調査）でみると、27年度通期は、製造業では8.4%、非製造業では16.9%の減少見込みとなっており、全産業では11.3%の減少見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業では増加見込み、中堅企業では減少見込みとなっている。

企業収益

企業の経常利益（電気・ガス・水道、金融、保険を除く）を法人企業景気予測調査（28年1-3月期調査）でみると、27年度通期は、製造業では6.8%の減益見込み、非製造業では35.7%の増益見込みとなっており、全産業では5.3%の増益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業では増益見込みとなっており、中堅企業、中小企業では減益見込みとなっている。

企業の景況感

企業の景況感を法人企業景気予測調査（28年1-3月期調査）でみると、現状の景況判断BSIは、前期（27年10-12月期）に比べ、製造業、非製造業ともに「下降」超に転じている。

先行き（全産業）については、「下降」超幅が縮小ののち、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

公共事業

公共事業を公共工事前払金保証統計の請負金額（27年度累計）でみると、前年度を下回っている。

倒産

企業倒産は、件数は前年と同数となっているものの、負債金額は前年を下回っている。

農業

畜産物では、和牛のと畜頭数は前年を下回り、枝肉卸売価格は前年を上回っている。豚のと畜頭数は前年並み、枝肉卸売価格は前年を下回っている。

農作物では、野菜の農協共販量は前年を下回り、販売単価は前年を上回っている。

消費者物価

宮崎市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年並みとなっている。

*** 参考資料**

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成28年4月1日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2016年4月1日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

【概要】

宮崎県の景気は、持ち直しの動きが続いている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。観光は、改善している。住宅投資は、基調としては持ち直している。一方、公共投資は、減少している。

生産は、横ばい圏内で推移している。

企業部門の動向を短観（3月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、良好な収益環境のもとで前向きなスタンスが維持されている。また、人手不足感は強まっている。

こうした企業動向を反映して、雇用環境は改善している。

【各論】

1. 個人消費

乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、軽自動車を中心に前年を下回って推移している。大型小売店販売額は前年を下回って推移している一方、家電販売額は前年を上回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回った。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回った。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家、分譲を中心に前年を上回った。

5. 生産

鉱工業生産指数(季節調整済)は、はん用機械や化学、繊維を中心に前月を上回った。

6. 雇用環境

求人数は増加基調、求職者数は減少基調を続けており、有効求人倍率(季節調整済)は、高水準で推移している。

現金給与総額は、前年を上回った。

常用雇用者数は、減少を続けている。

7. 物価

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比は、0%程度で推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用 指数 22年=100	現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
23年	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.2	99.7	101.0	4.4
25	0.93	6,510	9,531	102.1	98.3	98.3	105.3	4.0
26	1.09	6,027	10,003	103.6	95.5	95.0	112.5	3.6
27	1.20	5,739	10,357	105.8	94.6	94.3	111.9	3.4
27年 2月	1.15	509	881	104.4	79.3	94.3	114.0	3.5
3	1.16	541	875	103.8	83.2	94.6	115.9	3.4
4	1.17	654	861	105.3	82.6	95.6	114.0	3.4
5	1.18	472	773	105.7	80.7	93.5	103.8	3.3
6	1.19	481	859	106.2	128.1	94.6	109.6	3.4
7	1.21	450	901	106.4	111.2	94.5	111.5	3.3
8	1.22	418	816	106.3	81.9	93.6	107.6	3.4
9	1.23	446	866	106.3	79.6	93.7	112.7	3.4
10	1.24	477	967	106.5	80.2	94.3	114.0	3.2
11	1.26	390	829	106.7	82.9	94.4	116.6	3.3
12	1.27	362	781	107.0	164.7	94.6	115.9	3.3
28年 1	1.28	478	972	106.7	81.7	93.8	102.5	3.2
2	1.28	504	966	106.4	79.5	94.5	111.5	3.3
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上			総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上	

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用 指数 22年=100	現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
23年	0.58	87,237	77,630	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	99.5	99.7	94.7	…
25	0.77	75,398	89,534	101.1	100.2	100.2	99.5	…
26	0.93	70,831	99,592	100.9	101.3	100.0	110.7	…
27	1.03	66,552	102,272	98.4	100.7	98.9	109.7	…
27年 2月	0.97	5,654	8,515	99.0	84.8	98.2	109.5	—
3	0.99	6,150	8,902	96.7	89.2	100.0	110.9	—
4	1.00	7,833	8,095	98.3	86.8	100.5	108.8	—
5	1.01	5,869	7,542	98.2	86.3	98.5	105.1	—
6	1.01	5,638	8,266	98.7	136.1	99.5	121.2	—
7	1.04	5,365	8,814	98.4	111.5	98.8	107.3	—
8	1.06	4,915	8,174	98.2	93.4	98.7	104.4	—
9	1.08	5,393	9,082	98.4	84.9	98.5	116.1	—
10	1.09	5,252	9,858	98.1	84.7	98.6	107.3	—
11	1.10	4,521	8,171	98.1	90.9	99.5	113.9	—
12	1.10	3,821	7,536	98.6	172.8	98.5	110.9	—
28年 1	1.07	5,766	9,639	97.2	85.5	97.3	97.1	—
2	1.09	5,801	9,501	97.7	84.1	97.6	104.4	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上			総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上	

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		22年=100	円			
23年	188,487	—	99.7	282,966	—	—	—
24	188,471	—	99.7	286,169	—	—	—
25	190,258	—	100.0	290,454	—	—	—
26	194,272	—	102.8	291,194	—	—	—
27	196,733	—	103.6	287,373	—	—	—
27年 2月	14,417	—	102.9	265,632	63.6	80.0	55.6
3	16,498	—	103.3	317,579	50.0	40.0	72.2
4	15,469	—	103.7	300,480	63.6	40.0	66.7
5	16,285	—	104.0	286,433	81.8	45.0	50.0
6	15,788	—	103.8	268,652	90.9	80.0	77.8
7	17,057	—	103.7	280,471	45.5	30.0	50.0
8	16,056	—	103.9	291,156	40.9	40.0	55.6
9	15,114	—	103.9	274,309	18.2	30.0	44.4
10	16,072	—	103.9	282,401	36.4	75.0	33.3
11	16,491	—	103.5	273,268	36.4	70.0	44.4
12	20,925	—	103.5	318,254	45.5	40.0	55.6
28年 1	16,913	—	103.0	280,973	50.0	55.6	43.8
2	14,886	—	103.2	269,774	33.3	37.5	60.0
資料	経済産業省 「商業動態 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	22年=100	円			
23年	75,960	1,042,080	99.8	271,162	—	—	—
24	75,324	1,022,941	99.9	262,695	—	—	—
25	74,744	1,068,697	100.1	263,806	—	—	—
26	73,975	1,047,565	102.8	250,489	—	—	—
27	74,458	1,099,653	103.8	256,959	—	—	—
27年 2月	5,304	104,352	103.1	323,414	40.0	57.1	60.0
3	6,088	90,920	103.5	259,439	20.0	35.7	60.0
4	5,901	73,365	103.8	265,292	60.0	71.4	80.0
5	6,184	92,100	103.9	235,870	60.0	71.4	80.0
6	5,538	78,611	103.7	213,956	100.0	71.4	40.0
7	6,709	88,669	103.7	234,573	80.0	57.1	20.0
8	6,360	120,359	104.1	234,000	80.0	28.6	60.0
9	5,412	88,004	104.1	291,142	60.0	28.6	40.0
10	6,048	93,943	104.3	226,867	80.0	57.1	60.0
11	6,121	101,663	103.8	233,328	60.0	85.7	60.0
12	8,786	93,487	103.9	333,299	40.0	71.4	60.0
28年 1	5,920	83,849	103.5	292,919	20.0	42.9	40.0
2	5,189	111,049	103.6	237,378	80.0	28.6	80.0
資料	経済産業省 「商業動態 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

3 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成27年8月分から調査対象を一部変更したため、平成24年1月に遡って改定しました。そのため、平成23年以前と平成24年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

4 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

6 平成27年7月分より、統計の名称が「大型小売店販売動向」から「百貨店・スーパー販売動向」に変更されました。

— 全国 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千㎡	億円		
23年		97.2	—	96.3	—	105.0	—	834,117	126,509	213,030
24		97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260
25		97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
26		99.0	—	98.2	—	112.3	—	892,261	134,021	246,060
27		97.8	—	97.1	—	112.3	—	909,299	129,624	25,139
27年	2月	95.5	98.7	95.3	97.3	115.0	113.1	67,552	10,437	19,527
	3	107.8	98.2	110.5	96.7	104.9	113.6	69,887	9,789	18,338
	4	96.0	98.9	92.9	97.6	107.4	113.3	75,617	11,609	25,471
	5	89.8	96.7	87.4	96.2	111.7	112.7	71,720	10,538	21,079
	6	102.2	98.3	99.9	96.8	113.3	113.9	88,118	12,214	23,427
	7	103.0	97.4	100.2	96.2	115.8	113.2	78,263	11,583	22,478
	8	88.5	96.7	88.1	96.4	116.9	113.4	80,255	11,012	20,971
	9	102.0	97.0	102.7	96.1	112.8	112.9	77,872	10,745	20,100
	10	100.1	98.2	98.9	98.6	114.1	111.9	77,153	10,913	21,324
	11	97.4	97.1	95.9	96.2	115.5	112.2	79,697	10,737	20,634
	12	97.8	95.9	98.2	94.9	112.3	112.7	75,452	10,286	19,635
28年	1	89.8	98.3	88.1	96.8	116.2	112.5	67,815	9,245	18,643
	2	r 94.4	r 93.2	r 93.8	r 92.8	r 114.0	r 112.1	72,831	10,228	20,417
資料		経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	㎡	千万円		
23年		97.4	—	101.4	—	115.9	—	6,076	1,055,734	14,254
24		98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785
25		98.2	—	105.4	—	109.0	—	7,869	1,283,389	17,677
26		102.0	—	104.9	—	116.2	—	6,440	1,096,387	15,339
27		101.1	—	104.9	—	122.8	—	6,443	1,040,146	15,430
27年	2月	99.6	103.2	97.3	101.0	123.6	120.8	455	126,288	1,870
	3	108.6	102.6	107.5	98.9	127.5	126.4	375	84,190	1,482
	4	100.6	98.7	105.0	106.4	125.0	126.4	711	118,080	1,729
	5	95.8	101.6	93.6	102.9	125.4	126.1	469	64,869	949
	6	102.1	104.4	110.6	112.4	122.8	125.3	579	88,198	1,211
	7	101.8	104.7	104.4	104.7	121.1	123.3	542	79,864	1,113
	8	93.8	100.7	95.4	102.2	120.3	121.5	689	91,188	1,476
	9	102.5	97.9	103.6	103.6	121.9	121.8	659	81,341	1,204
	10	105.0	97.4	114.9	113.0	121.7	119.4	544	80,583	1,262
	11	104.7	102.3	108.4	105.2	123.6	122.0	519	87,542	1,223
	12	102.1	96.5	124.3	104.6	116.5	118.9	483	77,241	1,035
28年	1	91.2	100.2	95.9	107.7	120.6	118.3	409	85,979	1,765
	2	99.3	98.5	106.4	105.1	120.2	117.5	580	72,029	1,086
資料		県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		